

第12回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

(平成26年6月調査)

～消費マインドは足元、先行きとも慎重化～

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲79.7(前期比4.3ポイント下落)と3期ぶりに悪化に転じた。内訳をみると、景気判断指数は▲39.0(同2.7ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲40.7(同1.6ポイント下落)となっている。
- **今後の見通し**は、▲85.9(今回調査比6.2ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数は▲39.9(同0.9ポイント下落)と小幅な悪化が見込まれ、暮らし向き判断指数は▲46.0(同5.3ポイント下落)と大きく悪化する見通しである。
- **総括**すると、消費税増税も含め物価上昇への警戒感が色濃くみられ、消費マインドには足元、先行きとも慎重姿勢が窺える。
- **大きな買い物**への支出意向は、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅リフォーム」が3.1%(前期比1.3ポイント上昇)と小幅な上昇がみられた一方、その他の項目はいずれも低下となり、中でも「自家用車の購入」は2.8%(同5.0ポイント減少)と最も低下幅が大きかった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が404千円となり、前年同期比で14千円の減少となった。支出面では支出合計が392千円となり、前年同期比で19千円の増加となった。この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は97.2%で、前年同期比7.7ポイントの増加となった。
- **消費税増税後の生活**について、増税前と比べて暮らし向きがどうなったかを尋ねたところ、「苦しくなった」が25.3%、「少し苦しくなった」が49.4%となり、これらを合わせた「苦しくなった」と回答した世帯は74.7%と全体の7割以上を占めた。
- **値上がりした商品等に関する実感**について、特に負担に感じている、または気になっている項目は何かを尋ねた(複数回答)ところ、「ガソリン」と答えた世帯が88.0%と突出して多かった。

平成26年6月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 消費指数	1
II. 消費指数(内訳)	3
1. 景気判断.....	3
(1) 景気判断の概況.....	3
(2) 景気判断の推移.....	4
2. 暮らし向き判断.....	5
(1) 暮らし向き判断の概況.....	5
(2) 暮らし向き判断の推移.....	6
III. 支出意向.....	7
1. 支出意向DIの推移	7
2. 支出意向(大きな買い物)の推移.....	8
IV. 家計簿調査.....	9
V. 特別調査	11
1. 消費税増税後の生活について.....	11
(1) 暮らし向きの変化.....	11
(2) 家計の支出の変化.....	11
(3) 支出を控えようと意識している項目.....	12
2. 値上がりした商品等に関する実感について	13
VI. 調査の概要.....	14

I. 消費指数

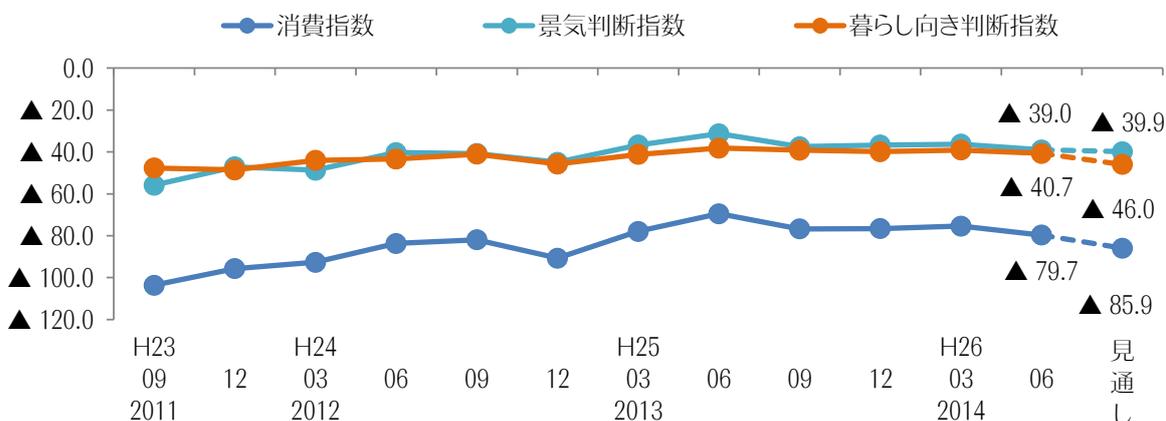
～消費マインドは足元、先行きとも慎重化～

消費指数は▲79.7(前期比 4.3 ポイント下落)と 3 期ぶりに悪化に転じた。内訳をみると、景気判断指数は▲39.0(同 2.7 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲40.7(同 1.6 ポイント下落)となっている。

なお、今後の見通しについては▲85.9(今回調査比 6.2 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数は▲39.9(同 0.9 ポイント下落)と小幅な悪化が見込まれ、暮らし向き判断指数は▲46.0(同 5.3 ポイント下落)と大きく悪化する見通しである。

以上総括すると、消費税増税も含め物価上昇への警戒感が色濃くみられ、消費マインドには足元、先行きとも慎重姿勢が窺える。

図表 1 消費指数の推移



調査時期	消費指数			
	消費指数	景気判断	暮らし向き判断	
H25年	6月	▲69.5	▲31.3	▲38.2
	9月	▲76.7	▲37.5	▲39.2
	12月	▲76.6	▲36.7	▲39.9
H26	3月	▲75.4	▲36.3	▲39.1
H26	6月	▲79.7	▲39.0	▲40.7
	(前期比)	(▲4.3)	(▲2.7)	(▲1.6)
	(前年同月比)	(▲10.2)	(▲7.7)	(▲2.5)
H26	見通し	▲85.9	▲39.9	▲46.0
	(前期比)	(▲6.2)	(▲0.9)	(▲5.3)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表2 消費指数(内訳)の推移

消費指数

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数						
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
23年	9月	▲103.6	▲55.9	▲19.6	▲22.4	▲13.9	▲47.7	▲12.4	▲13.8	▲6.4	▲15.1
	12月	▲95.7	▲47.1	▲18.0	▲20.2	▲8.9	▲48.6	▲12.2	▲13.8	▲6.8	▲15.8
24年	3月	▲92.7	▲48.7	▲15.8	▲18.4	▲14.5	▲44.0	▲11.3	▲11.8	▲7.1	▲13.8
	6月	▲83.7	▲40.3	▲14.5	▲16.9	▲8.9	▲43.4	▲11.3	▲12.2	▲6.0	▲13.9
	9月	▲81.9	▲40.8	▲13.8	▲16.6	▲10.4	▲41.1	▲10.3	▲12.9	▲5.1	▲12.8
	12月	▲90.7	▲44.9	▲16.6	▲18.4	▲9.0	▲45.8	▲12.4	▲13.0	▲6.4	▲14.0
25年	3月	▲77.9	▲36.7	▲9.6	▲13.2	▲13.9	▲41.2	▲10.9	▲11.4	▲7.0	▲11.9
	6月	▲69.5	▲31.3	▲6.8	▲10.0	▲14.5	▲38.2	▲9.5	▲11.1	▲5.5	▲12.1
	9月	▲76.7	▲37.5	▲8.1	▲10.8	▲18.6	▲39.2	▲10.4	▲11.4	▲5.0	▲12.4
	12月	▲76.6	▲36.7	▲8.0	▲9.4	▲19.3	▲39.9	▲10.1	▲11.5	▲5.8	▲12.5
26年	3月	▲75.4	▲36.3	▲7.1	▲9.0	▲20.2	▲39.1	▲10.2	▲11.3	▲5.5	▲12.1
	6月	▲79.7	▲39.0	▲8.4	▲7.4	▲23.2	▲40.7	▲8.2	▲11.9	▲6.6	▲14.0
	見通し	▲85.9	▲39.9	▲8.8	▲7.9	▲23.2	▲46.0	▲9.5	▲13.0	▲10.0	▲13.5

(前期差)

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数						
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
23年	9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月	7.9	8.8	1.6	2.2	5.0	▲0.9	0.2	0.0	▲0.4	▲0.7
24年	3月	3.0	▲1.6	2.2	1.8	▲5.6	4.6	0.9	2.0	▲0.3	2.0
	6月	9.0	8.4	1.3	1.5	5.6	0.6	0.0	▲0.4	1.1	▲0.1
	9月	1.8	▲0.5	0.7	0.3	▲1.5	2.3	1.0	▲0.7	0.9	1.1
	12月	▲8.8	▲4.1	▲2.8	▲1.8	0.5	▲4.7	▲2.1	▲0.1	▲1.3	▲1.2
25年	3月	12.8	8.2	7.0	5.2	▲4.0	4.6	1.5	1.6	▲0.6	2.1
	6月	8.4	5.4	2.8	3.2	▲0.6	3.0	1.4	0.3	1.5	▲0.2
	9月	▲7.2	▲6.2	▲1.3	▲0.8	▲4.1	▲1.0	▲0.9	▲0.3	0.5	▲0.3
	12月	0.1	0.8	0.1	1.4	▲0.7	▲0.7	0.3	▲0.1	▲0.8	▲0.1
26年	3月	1.2	0.4	0.9	0.4	▲0.9	0.8	▲0.1	0.2	0.3	0.4
	6月	▲4.3	▲2.7	▲1.3	1.6	▲3.0	▲1.6	2.0	▲0.6	▲1.1	▲1.9
	見通し	▲6.2	▲0.9	▲0.4	▲0.5	0.0	▲5.3	▲1.3	▲1.1	▲3.4	0.5

(前年同期差)

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数						
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
24年	9月	21.7	15.1	5.8	5.8	3.5	6.6	2.1	0.9	1.3	2.3
	12月	5.0	2.2	1.4	1.8	▲1.0	2.8	▲0.2	0.8	0.4	1.8
25年	3月	14.8	12.0	6.2	5.2	0.6	2.8	0.4	0.4	0.1	1.9
	6月	14.2	9.0	7.7	6.9	▲5.6	5.2	1.8	1.1	0.5	1.8
	9月	5.2	3.3	5.7	5.8	▲8.2	1.9	▲0.1	1.5	0.1	0.4
	12月	14.1	8.2	8.6	9.0	▲9.4	5.9	2.3	1.5	0.6	1.5
26年	3月	2.5	0.4	2.5	4.2	▲6.3	2.1	0.7	0.1	1.5	▲0.2
	6月	▲10.2	▲7.7	▲1.6	2.6	▲8.7	▲2.5	1.3	▲0.8	▲1.1	▲1.9
	見通し	▲9.2	▲2.4	▲0.7	2.9	▲4.6	▲6.8	0.9	▲1.6	▲5.0	▲1.1

II. 消費指数(内訳)

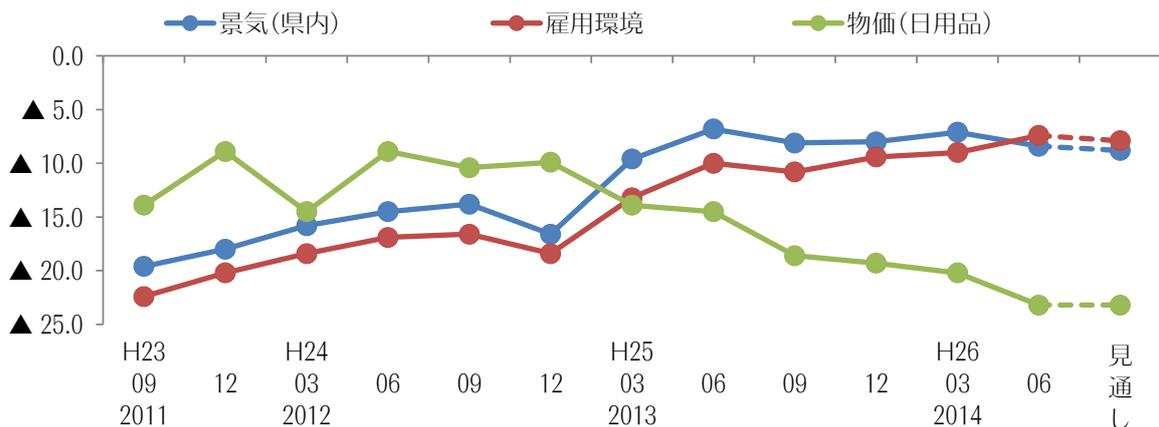
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲39.0(前期比2.7ポイント下落)と悪化した。指数を形成する個別指数では、「雇用環境」は▲7.4(同1.6ポイント上昇)と回復基調を維持している一方、「景気(県内)」は▲8.4(同1.3ポイント下落)と小幅ながら3期ぶりに悪化に転じ、「物価(日用品)」は▲23.2(同3.0ポイント下落)と平成25年3月調査から6期連続で悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲39.9(今回調査比0.9ポイント下落)と小幅ながら悪化が見込まれている。個別指数では、「景気(県内)」「雇用環境」で小幅な悪化が見込まれている一方、「物価(日用品)」は高止まりするものの横ばいの見通しとなっている。

図表3 景気判断指数(内訳)の推移



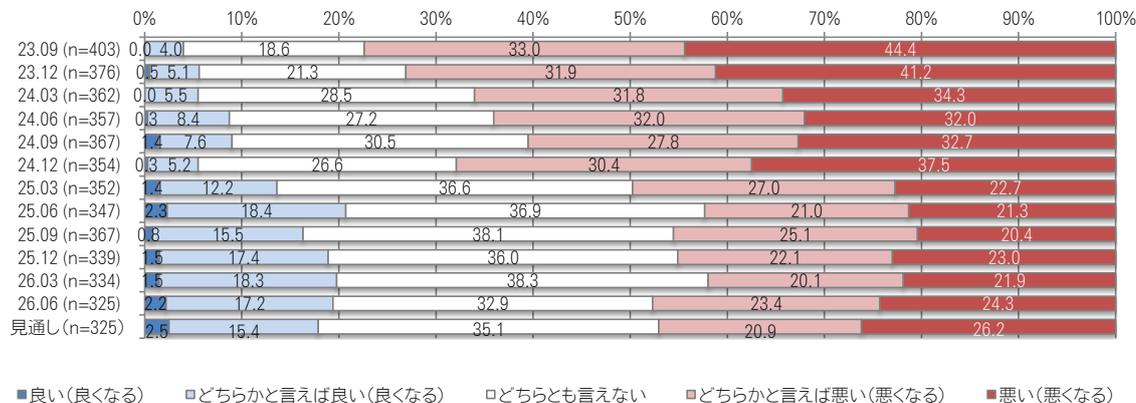
調査時期	景気判断指数				
	景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)		
H25年	6月	▲31.3	▲6.8	▲10.0	▲14.5
	9月	▲37.5	▲8.1	▲10.8	▲18.6
	12月	▲36.7	▲8.0	▲9.4	▲19.3
H26	3月	▲36.3	▲7.1	▲9.0	▲20.2
H26	6月	▲39.0	▲8.4	▲7.4	▲23.2
	(前期比)	(▲2.7)	(▲1.3)	(1.6)	(▲3.0)
	(前年同期比)	(▲7.7)	(▲1.6)	(2.6)	(▲8.7)
H26	見通し	▲39.9	▲8.8	▲7.9	▲23.2
	(前期比)	(▲0.9)	(▲0.4)	(▲0.5)	(0.0)

【指数の見方】

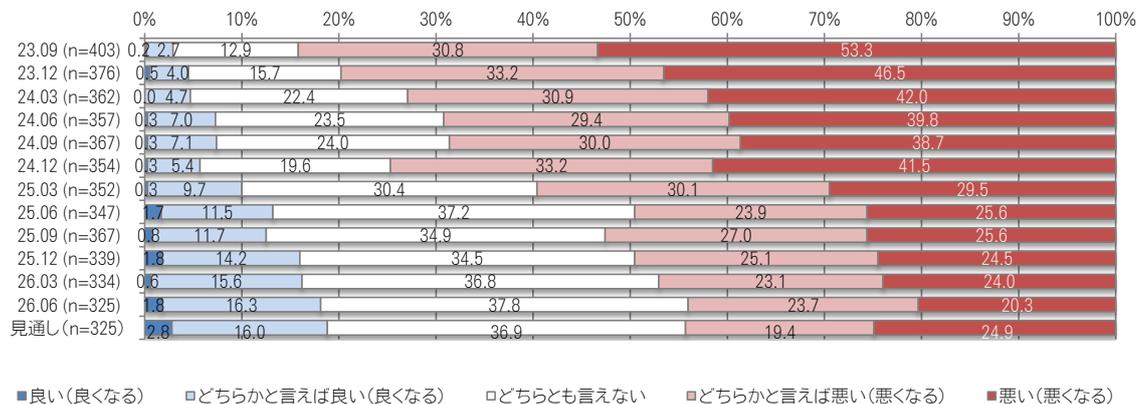
景気判断指数は景気(県内)、雇用環境、物価(日用品)の3項目の合計からなり、値は100~▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

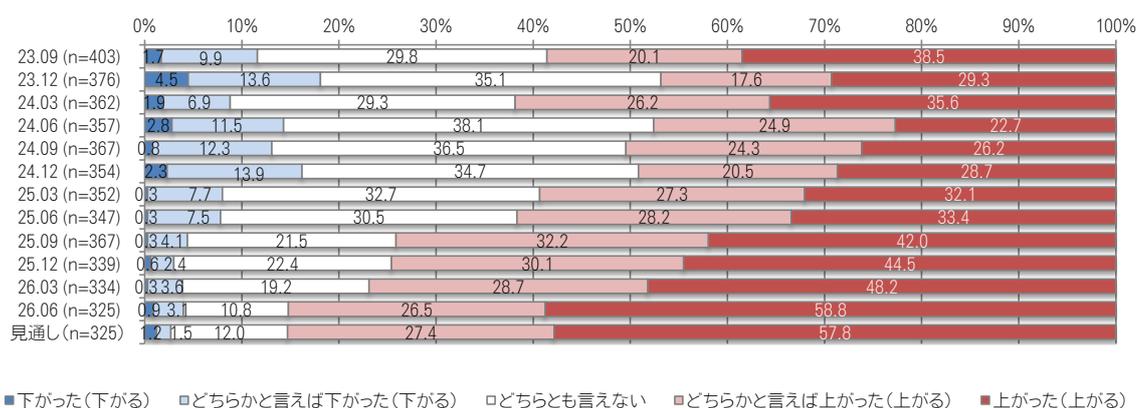
① 景気(県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品)



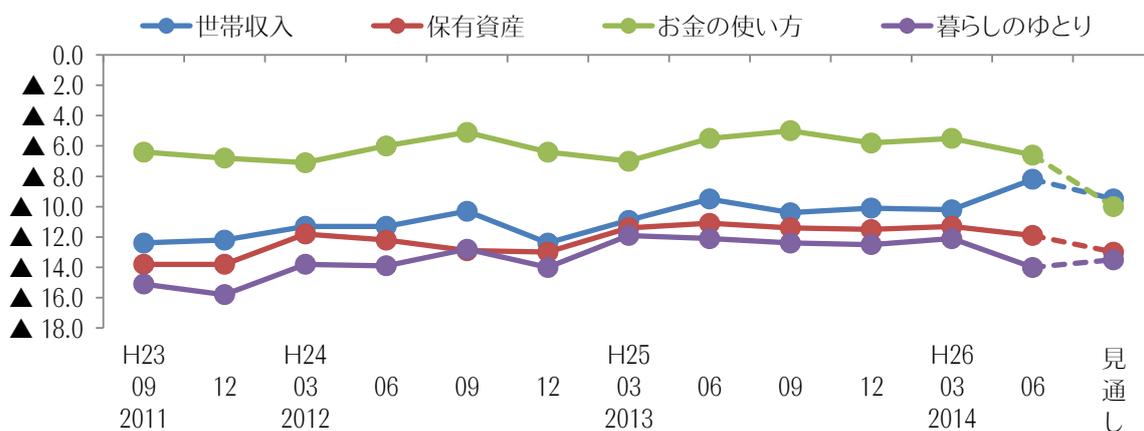
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲40.7(前期比 1.6 ポイント下落)と再び悪化に転じた。指数を形成する個別指数をみると、「世帯収入」が▲8.2(同 2.0 ポイント上昇)と改善したものの、その他の項目はいずれも悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲46.0(今回調査比 5.3 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。個別指数では、「暮らしのゆとり」で小幅な改善が見込まれているが、その他はいずれも悪化の見通しとなっている。中でも「お金の使い方」が▲10.0(同 3.4 ポイント下落)と悪化幅が大きく、消費税増税など物価上昇に伴う負担感が大きく、当面は消費の抑制姿勢が続く見通しである。

図表4 暮らし向き判断指数(内訳)の比較



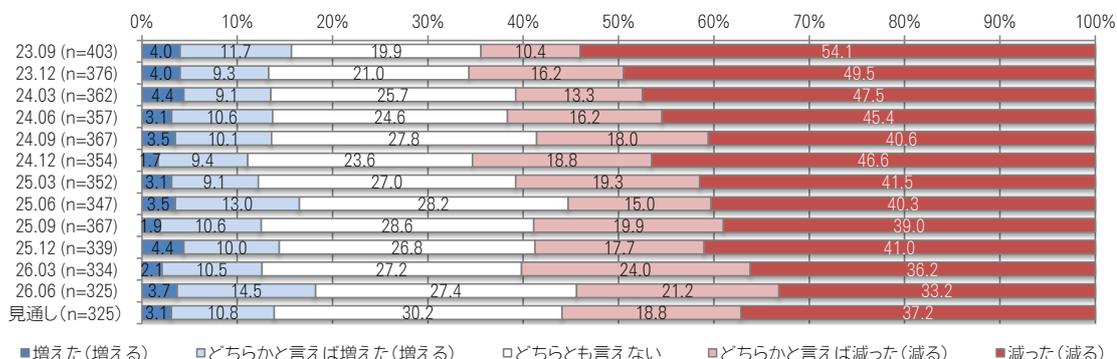
調査時期	暮らし向き判断指数				
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
H25 6月	▲38.2	▲9.5	▲11.1	▲5.5	▲12.1
9月	▲39.2	▲10.4	▲11.4	▲5.0	▲12.4
12月	▲39.9	▲10.1	▲11.5	▲5.8	▲12.5
3月	▲39.1	▲10.2	▲11.3	▲5.5	▲12.1
H26 6月	▲40.7	▲8.2	▲11.9	▲6.6	▲14.0
(前期比)	(▲1.6)	(2.0)	(▲0.6)	(▲1.1)	(▲1.9)
(前年同期比)	(▲2.5)	(1.3)	(▲0.8)	(▲1.1)	(▲1.9)
H26 見通し	▲46.0	▲9.5	▲13.0	▲10.0	▲13.5
(前期比)	(▲5.3)	(▲1.3)	(▲1.1)	(▲3.4)	(0.5)

【指数の見方】

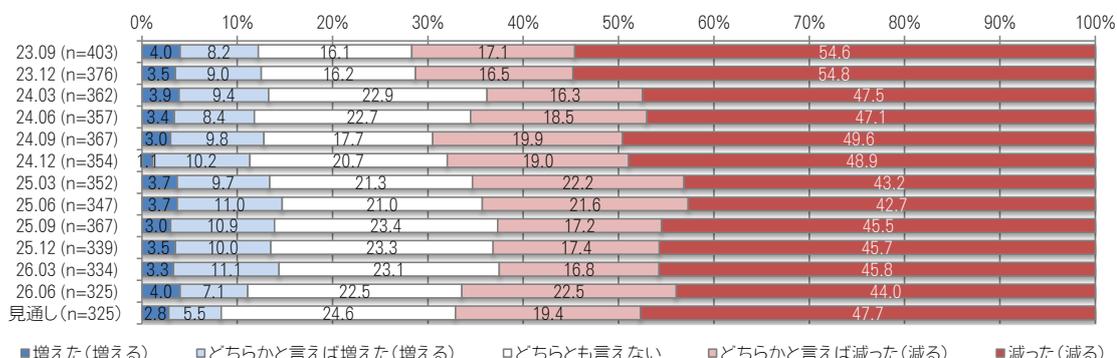
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は100～▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

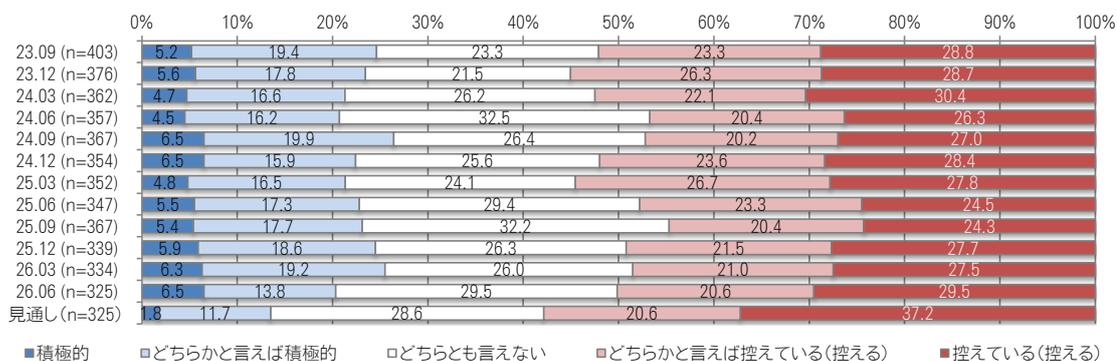
① 世帯(勤労)収入



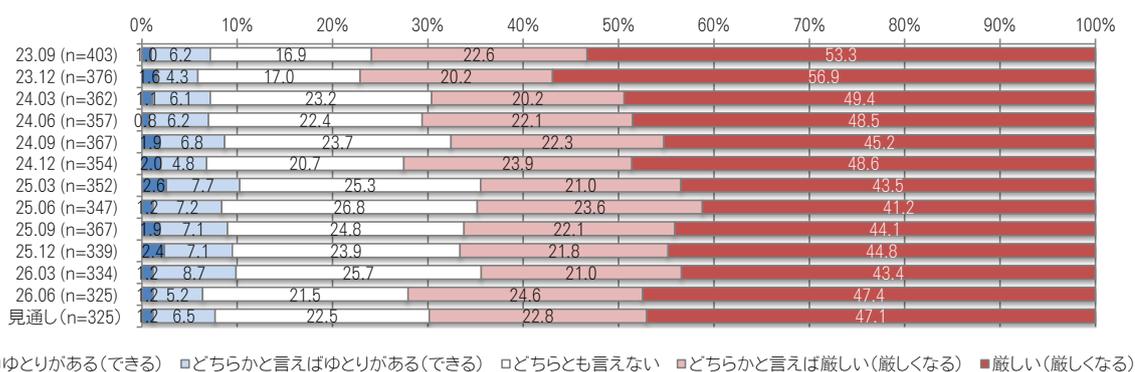
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



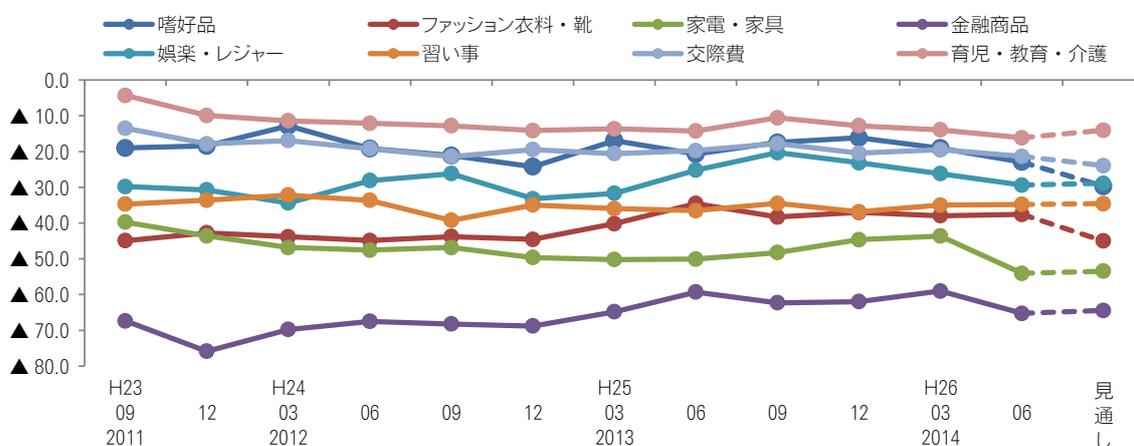
III. 支出意向

1. 支出意向D I の推移

支出意向D I の平均値は▲35.2(前期比3.4ポイント下落)と3期連続の悪化となった。支出意向D I を形成する8つの項目でみると、「ファッション・衣料品」「習い事」の2項目はほぼ横ばいとなったが、その他の項目は悪化し、最も悪化幅が大きくなったのは「家電・家具」であった。これは消費税増税前の駆け込み需要の反動減とみられる。

なお、今後の見通しについては▲36.8(今回調査比1.6ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。8つの項目でみると「嗜好品」「ファッション・衣料品」「交際費」の3項目は悪化が見込まれているが、これらを除く5項目では小幅ながら改善が見込まれている。

図表5 支出意向D I の推移



支出意向D I		嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護
25.06	▲ 32.6	▲ 20.7	▲ 34.6	▲ 50.1	▲ 59.3	▲ 25.2	▲ 36.6	▲ 19.8	▲ 14.3
25.09	▲ 31.2	▲ 17.5	▲ 38.3	▲ 48.3	▲ 62.3	▲ 20.3	▲ 34.5	▲ 17.8	▲ 10.6
25.12	▲ 31.6	▲ 16.2	▲ 37.0	▲ 44.7	▲ 62.0	▲ 23.2	▲ 36.9	▲ 20.5	▲ 12.8
26.03	▲ 31.8	▲ 19.1	▲ 38.0	▲ 43.7	▲ 59.0	▲ 26.2	▲ 35.0	▲ 19.5	▲ 14.0
26.06	▲ 35.2	▲ 23.0	▲ 37.6	▲ 54.1	▲ 65.3	▲ 29.4	▲ 34.8	▲ 21.4	▲ 16.2
(前期比)	(▲ 3.4)	(▲ 3.9)	(0.4)	(▲ 10.4)	(▲ 6.3)	(▲ 3.2)	(0.2)	(▲ 1.9)	(▲ 2.2)
(前年同期比)	(▲ 2.6)	(▲ 2.3)	(▲ 3.0)	(▲ 3.9)	(▲ 6.0)	(▲ 4.2)	(1.8)	(▲ 1.6)	(▲ 1.9)
見通し	▲ 36.8	▲ 29.7	▲ 45.0	▲ 53.5	▲ 64.5	▲ 28.9	▲ 34.6	▲ 24.0	▲ 14.1
(前期比)	(▲ 1.6)	(▲ 6.8)	(▲ 7.4)	(0.6)	(0.8)	(0.5)	(0.2)	(▲ 2.6)	(2.1)

【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)嗜好品D I 値

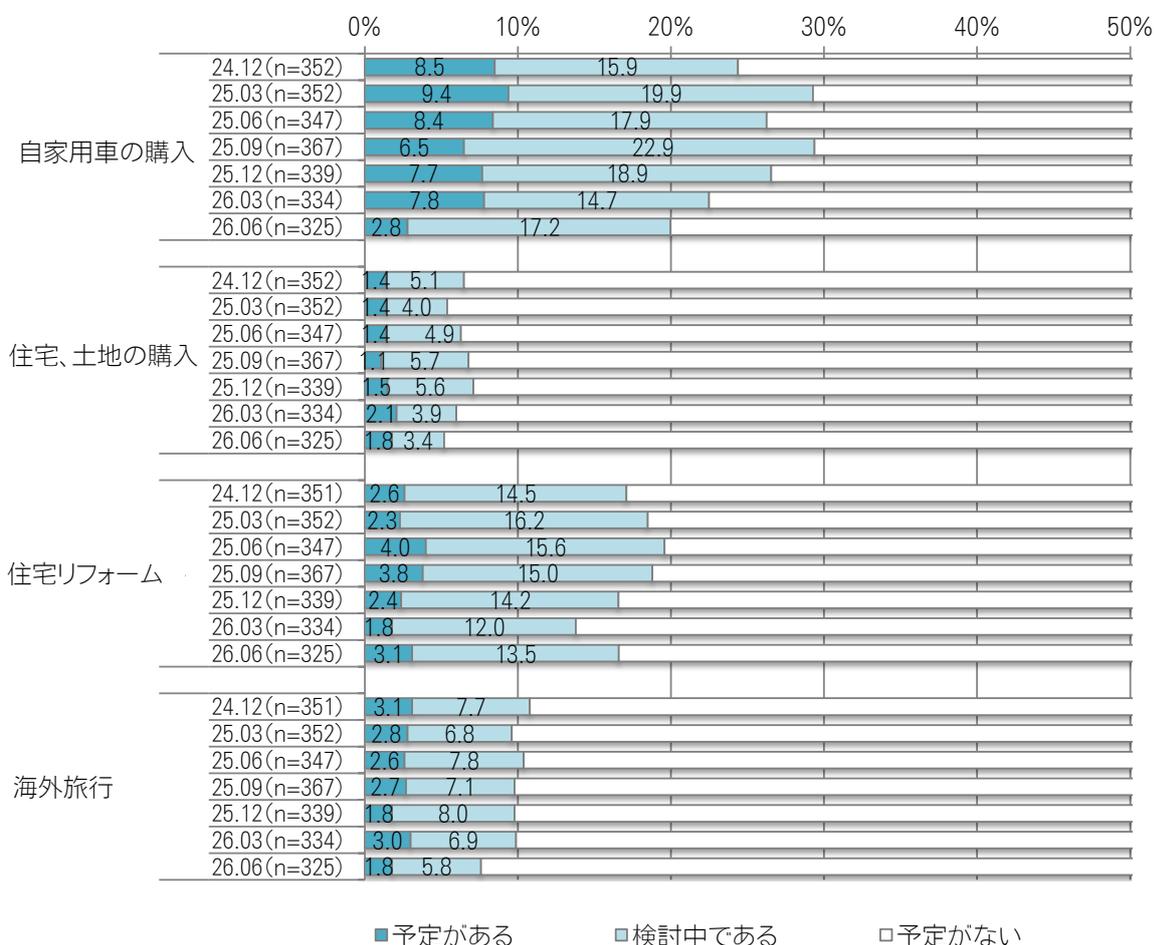
$$= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 1.0 + 「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合 \times 0.5 + 「4. 控えている」と回答した世帯の割合 \times 1.0)$$

2. 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅リフォーム」が 3.1% (前期比 1.3 ポイント上昇)と小幅な上昇がみられた一方、その他の項目はいずれも低下となり、中でも「自家用車の購入」は 2.8% (同 5.0 ポイント減少)と最も低下幅が大きかった。

大きな買い物(支出)に前向きな世帯(「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯割合)をみると、「自家用車の購入」は3期連続で割合が低下し、直近のピークである平成 25 年 9 月調査時点と比べて 9.4 ポイント低下するなど、総じて低下となったが、「住宅リフォーム」は 4 期ぶりに上昇に転じている。

図表 6 支出意向(大きな買い物)の比較

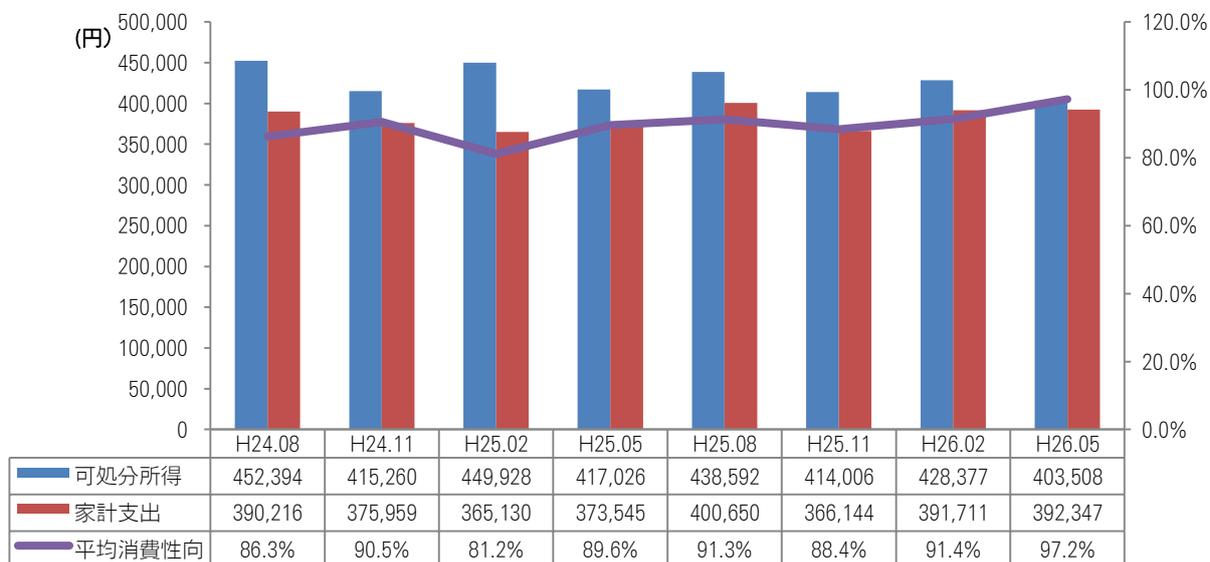


IV. 家計簿調査

図表7 平成26年5月の家計簿(325世帯)

調査項目		調査年月		(単位:円)		
		25年5月	26年2月	26年5月	前期比	前年同期比
給与	世帯主の定例給与《支給額》	289,722	292,064	303,686	11,622	13,964
	世帯主の臨時給与《支給額》	10,606	599	2,151	1,552	▲8,455
	A.世帯主の給与《支給額》	300,328	292,663	305,837	13,174	5,509
	世帯員の定例給与《支給額》	109,958	103,370	106,235	2,865	▲3,723
	世帯員の臨時給与《支給額》	2,960	3,380	3,661	281	701
	B.世帯員の給与《支給額》	112,918	106,750	109,896	3,146	▲3,022
世帯収入合計《支給額》(A+B)		413,246	399,413	415,733	16,320	2,487
収	世帯主の定例給与《手取り額》	225,049	225,088	234,358	9,270	9,309
	世帯主の臨時給与《手取り額》	8,542	539	1,498	959	▲7,044
	C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》	233,591	225,627	235,856	10,229	2,265
	世帯員の定例給与《手取り額》	91,014	85,730	87,082	1,352	▲3,932
	世帯員の臨時給与《手取り額》	2,702	2,961	3,169	208	467
D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》	93,716	88,691	90,251	1,560	▲3,465	
世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)		327,307	314,318	326,107	11,789	▲1,200
入 手 取 り 額	1.公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	17,797	38,348	12,016	▲26,332	▲5,781
	2.保険給付金(医療、介護、失業保険)	3,219	646	552	▲94	▲2,667
	3.各種手当(児童手当、障害者手当など)	2,268	18,560	2,435	▲16,125	167
	4.利息、株式配当、投信分配金	1,958	2,885	2,784	▲101	826
	5.事業収入(個人事業、農林水産業など)	9,290	9,075	12,123	3,048	2,833
	6.不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	9,290	3,195	3,492	297	▲5,798
	7.有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	11,974	2,098	422	▲1,676	▲11,552
	8.不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	0	0	0
	9.中古品売却(リサイクルショップなど)	228	202	170	▲32	▲58
	10.保険満期返戻金	8,091	12,113	378	▲11,735	▲7,713
	11.保険一時金(生命保険、損害保険など)	6,379	15,371	3,077	▲12,294	▲3,302
	12.相続、贈与、退職金	5,747	0	9,008	9,008	3,261
	13.祝金、謝礼金、香典など	4,181	1,716	4,252	2,536	71
	14.身内からの仕送り	1,489	1,619	1,912	293	423
	15.借入れ(カードローン、キャッシング)	2,888	4,319	2,446	▲1,873	▲442
	16.その他	4,920	3,912	22,334	18,422	17,414
E.その他収入(控除後)	89,719	114,059	77,401	▲36,658	▲12,318	
I.収入計(C+D+E)		417,026	428,377	403,508	▲24,869	▲13,518
支 出	1.食費(飲食会費は含まない)	53,143	52,681	53,329	648	186
	2.住居費(家賃、駐車場、修繕)	16,081	18,511	11,582	▲6,929	▲4,499
	3.水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	26,716	39,616	28,159	▲11,457	1,443
	4.生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	10,443	9,373	8,964	▲409	▲1,479
	5.被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	9,809	10,993	9,775	▲1,218	▲34
	6.医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	11,886	11,465	9,890	▲1,575	▲1,996
	7.交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	4,921	3,693	6,144	2,451	1,223
	8.交通費2(ガソリン代)	17,714	17,852	18,391	539	677
	9.自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	12,759	8,256	12,785	4,529	26
	10.通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	18,475	18,939	19,343	404	868
	11.教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	15,956	10,521	13,213	2,692	▲2,743
	12.育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	6,437	5,944	5,938	▲6	▲499
	13.交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	18,614	12,643	21,959	9,316	3,345
	14.娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	14,240	8,625	10,020	1,395	▲4,220
	15.習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,149	2,235	2,871	636	722
	16.高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	5,807	21,761	7,250	▲14,511	1,443
	17.金融商品1(株、国債、外貨、金など)	3,403	258	12,766	12,508	9,363
	18.金融商品2(投資信託、変額・定期年金保険)	6,985	24,595	24,519	▲76	17,534
	19.借入返済1(住宅ローン)	24,514	28,272	26,690	▲1,582	2,176
	20.借入返済2(自動車、学資、カードローン)	12,292	13,907	10,845	▲3,062	▲1,447
	21.税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	42,600	34,841	40,060	5,219	▲2,540
	22.身内への仕送り(学生など)	8,001	8,355	11,187	2,832	3,186
	23.小遣い、その他	30,600	28,375	26,667	▲1,708	▲3,933
II.支出計		373,545	391,711	392,347	636	18,802
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		89.6%	91.4%	97.2%	5.8%	7.7%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		10.4%	8.6%	2.8%	▲5.8%	▲7.7%

図表8 収支の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が404千円となり、前年同期比で14千円の減少となった。内訳をみると、「その他」が増加したものの、「有価証券売却・解約金」「保険満期返戻金」「不動産収入」「公的年金給付」などが減少となった。また、勤労収入では「世帯主の勤労収入合計(手取り額)」が2千円増加した一方、「世帯員の勤労収入合計(手取り額)」は3千円減少した。

支出面では支出合計が392千円となり、前年同期比で19千円の増加となった。増減額の大きな項目をみると、「金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)」で18千円、「金融商品1(株、国債、外貨、金など)」で9千円増加した一方、「住居費(家賃、駐車場、修繕)」「娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)」「小遣い・その他」でそれぞれ4千円減少している。

この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は97.2%で、前年同期比7.7ポイントの増加となった。

V. 特別調査

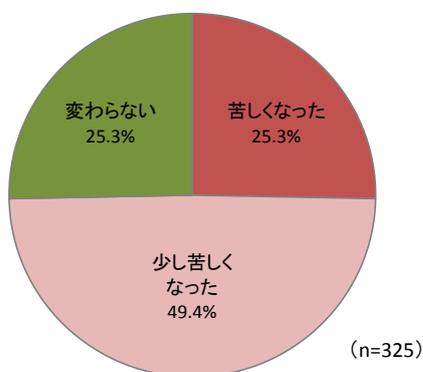
1. 消費税増税後の生活について

(1) 暮らし向きの変化

消費税増税前に比べて暮らし向きは変わったかどうかについて尋ねたところ、「苦しくなった」が 25.3%、「少し苦しくなった」が 49.4%となり、これらを合わせた「苦しくなった」と回答した世帯は 74.7%と全体の 7 割以上を占めた。

一方、「(「楽になった」に「少し楽になった」を合わせた)「楽になった」と回答した世帯は 1 世帯もなく、家計における消費税増税の大きさが窺える結果となった。

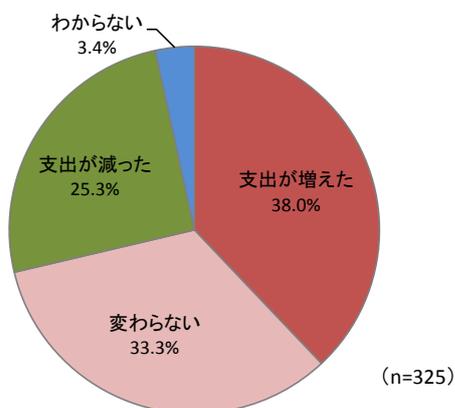
図表 9 増税前と比べた場合の暮らし向きの変化



(2) 家計の支出の変化

消費税増税後に、家計の支出はどうなったかについて尋ねたところ、「支出が増えた」の割合が 38.0%と最も高かった一方で、「支出が減った」との回答も 25.3%にのぼった。増税の影響で支出が増えたと答えた世帯が 4 割近くと多かったものの、節約等に伴い 4 分の 1 の世帯で支出が減少している。

図表 10 増税後の家計支出の変化

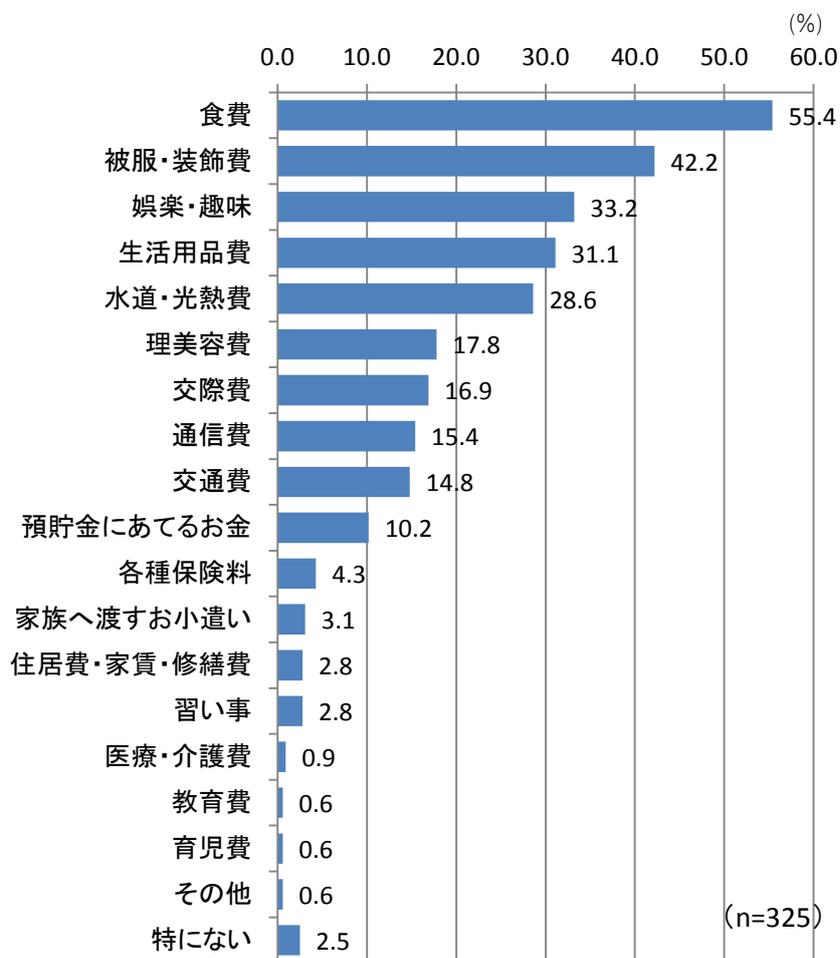


(3) 支出を控えようと意識している項目

日々の支出の中で、増税の影響を軽減するために支出を減らした、または支出を控えようと意識している項目について尋ねた(複数回答)ところ、「食費」と答えた世帯が 55.4%と最も多く、次いで「被服・装飾費」が 42.2%、「娯楽・趣味」が 33.2%、「生活用品費」が 31.1%が続いた。

総じてみれば、教育費や育児費、医療・介護費など止むを得ない支出を維持しつつ、日常的な支出や不要不急の支出を切り詰める消費者の姿勢が浮き彫りとなっている。

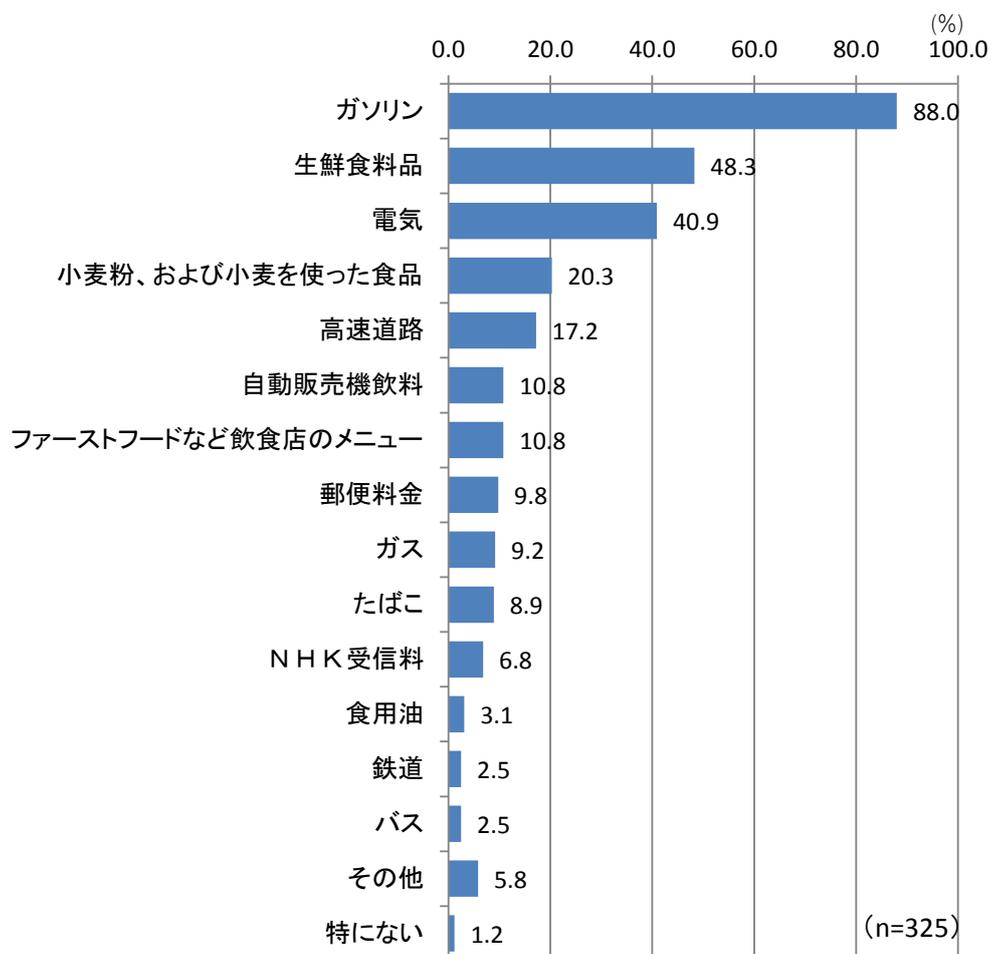
図表 11 支出を減らした(控えようと意識している)項目(回答は3つまで)



2. 値上がりした商品等に関する実感について

4月以降消費税増税などの影響で値上がりした商品等の中で、特に負担に感じたり、気になっているものについて尋ねた(複数回答)ところ、「ガソリン」と答えた世帯が88.0%と突出して多く、次いで「生鮮食料品」が48.3%、「電気」が40.9%と4割台が続いた。以下は、「小麦粉、および小麦を使った食品」、「高速道路料金」などの順となった。

図表12 4月以降値上りを特に負担に感じたり、気になっている項目
(回答は3つまで)



VI. 調査の概要

1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：382世帯 有効回答数：325世帯 回答率：85.1%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数2人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・平成26年6月1日（日）～13日（金）

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ 後藤正彦(秋田本部)／松田美由紀(山形本社)
山形本社
 〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F
 TEL：023-626-9017 Fax：023-626-9038 E-mail：kenkyuu@f-ric.co.jp URL：http://www.f-ric.co.jp
秋田本部
 〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F
 TEL：018-837-1727 Fax：018-834-5508